



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社 ニチイ学館  
 コード番号 9792 URL <http://www.nichiigakkan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

上場取引所 東

(氏名) 寺田 明彦  
 (氏名) 森 信介

TEL 03-3291-2121

配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	70,313	2.8	1,519		560		510	
29年3月期第1四半期	68,414	0.8	215		1,250		1,313	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 395百万円 ( %) 29年3月期第1四半期 1,232百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	7.96	7.95
29年3月期第1四半期	20.46	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	191,874	37,726	19.0
29年3月期	191,708	37,924	19.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 36,369百万円 29年3月期 36,592百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		11.00		11.00	22.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	145,900	5.9	3,000	267.9	1,100		200		3.12
通期	300,000	8.4	9,300	121.1	6,000	319.9	3,000	113.8	46.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	73,017,952 株	29年3月期	73,017,952 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	8,824,719 株	29年3月期	8,825,656 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	64,193,132 株	29年3月期1Q	64,192,077 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

ニチイグループのビジョンである「社会の課題解決に向けた貢献と長期利益の安定成長」を実現させるべく、前期に構築した執行役員制度拡充による重点的な経営執行態勢を土台とし、更なるエリアマネジメント強化に向けて、現場主導による戦略実行態勢の整備を推し進めてまいりました。

そして、本年4月より開始したビジョン実現推進プロジェクト「V I P R O (Vision Progress Project)活動」により、事業現場の経営参画を推進し、事業現場・支店・支社・本社の一体的な計画策定及び計画実行態勢を築いてまいりました。国内10,000ヵ所以上の事業現場隅々にまでビジョンを浸透させるべく、V I P R O活動を通して、「基幹事業(医療関連・介護・保育)」「戦略事業(教育・ヘルスケア・セラピー)」「グローバルイノベーション事業(中国事業をはじめとした海外展開)」3つの事業カテゴリーから成る戦略的トライアングルの形成、すなわち中長期事業戦略の推進を図り、計画必達に向けたベクトル合わせに注力してまいりました。

経営成績につきましては、有料老人ホームを中心に居住系介護サービスの利用者数が堅調に推移した介護事業、企業主導型保育所を中心に新規出店数を拡大させた保育事業の牽引により増収となりました。利益につきましては、全社を挙げた利益重視戦略の継続推進が奏功し、事業現場の運営効率化による適正利益の創出を果たした医療関連・介護事業の牽引により、営業黒字・経常黒字に転換いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は70,313百万円(前年同期は68,414百万円)、営業利益は1,519百万円(前年同期は営業損失215百万円)、経常利益は560百万円(前年同期は経常損失1,250百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は510百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,313百万円)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、従来、ヘルスケア部門に組み入れていたセラピー事業とグルーミング事業をセラピー部門としてセグメント表示いたします。

なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### <医療関連部門>

医療機関における生産性向上・収益拡大に貢献すべく、エリア特性に合わせた戦略的営業・長年の医業経営支援ノウハウを活かした高付加価値サービスの提案営業に努めてまいりました。また、経営支援サービスや医療交流サービス等の多角的サービスの提案強化を図り、顧客満足度向上を図ってまいりました。

医業経営をサポートする優秀なスタッフの確保・定着を目指し、適正な労働環境の整備と同時に、人員配置や必要業務量の見直し等による生産性改善が進んだことにより、適正利益を生み出す基盤固めを図ることができました。

その結果、売上は弱含みで推移し減収となりましたが、利益については適正な利益水準への改善が進んだことにより増益となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は26,905百万円(前年同期は27,008百万円)、営業利益は2,190百万円(前年同期は1,672百万円)となりました。

#### <介護部門>

制度動向やエリアニーズに応じた事業モデルの構築・人員配置の最適化・職場環境や処遇の改善・キャリアアップ支援による人材確保(就業促進・人材定着)によるサービス供給力の強化により、持続的な成長軌道を進め、確固たる事業基盤を構築してまいりました。また、平成29年度介護報酬改定における介護職員処遇改善加算の新区分追加により、経験や資格取得等によるキャリアパスが手厚く評価されることになり、全事業現場にて、加算取得に向けた申請の推進に取り組んでまいりました。

在宅介護サービスにつきましては、介護予防における総合事業への移行により利用者数が減少傾向ではありますが、中重度者対応強化への体制整備を進め、新たな付加価値創造による成長回帰を推進してまいりました。居住系介護サービスにつきましては、高稼働率を維持した安定運営・地域に根ざした施設展開に努めてまいりました。

その結果、居住系介護サービス利用者数の堅調推移により増収となり、在宅系・居住系サービスともに、事業現場における人材の効率配置等による生産性向上の成果により、増益となりました。

今秋より制度改正(介護職追加)となる外国人技能実習制度につきましては、語学や介護スキルにおける研修展開準備等、外国人人材の受け入れに向けた準備を進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における売上高は37,102百万円(前年同期は35,811百万円)、営業利益は3,602百万円(前年同期は2,073百万円)となりました。

#### <保育部門>

待機児童解消・女性の活躍推進に貢献すべく、全国での新規出店拡大及び事業間連携を活かした英語学習等の多彩なカリキュラム開発・提供に努めてまいりました。本年4月より、自社従業員や提携企業従業員向けの保育環境

整備を目的とした「企業主導型保育所」の全国展開を開始いたしました。現状46カ所の開所が完了しており、ニチイグループが運営する保育関連施設の総計は、190カ所(前年同期比76カ所増)となりました。

その結果、前年同期比57%増の売上伸長となりましたが、利益につきましては、新規開設における積極投資の影響により減益となりました。引き続き、自治体窓口や保育コンシェルジュへの積極アプローチ・地域交流イベントの開催等、営業・広報活動に尽力し、既存拠点における稼働率向上・新規拠点における早期高稼働を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間における売上高は1,815百万円(前年同期は1,153百万円)、営業損失は571百万円(前年同期は営業損失262百万円)となりました。

#### <ヘルスケア部門>

女性の社会進出や高齢者世帯の増加等による家事支援ニーズの高まりを受け、家事・育児・自費介護サービス等、幅広く対応可能な「ニチイライフ」の営業推進に注力し、利用顧客層の拡大を図ってまいりました。プライベートブランド商品である大人用紙おむつや吸水ケア専用商品につきましては、全国の営業網や新たに設置した販売推進担当者を最大限活用した販促活動強化により、確固たる販売スキームの構築を推し進めてまいりました。

その結果、経営資源の有効活用による販促強化により、「ニチイライフ」の利用者数及びプライベートブランド商品販売数が堅調に推移し、増収・増益となりました。

当期第2四半期中のサービスインを予定している、国家戦略特区における家事支援外国人受入事業「サニーメイドサービス」の展開に向けて、外国人人材の受け入れ準備及びサービス研修準備を進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における売上高は675百万円(前年同期は650百万円)、営業利益は130百万円(前年同期は117百万円)となりました。

#### <教育部門>

COCO塾ブランド(大人向け・子ども向け)につきましては、スクール運営体制の強化・地域アプローチに注力した効率的なプロモーション展開・法人営業強化により、着実な収益改善に努めてまいりました。2020年度における小学3年生からの外国語活動必修化や4技能評価の大学入試改革等による英語学習の早期化・高度化、訪日外国人増加による英語学習ニーズの高まり等、語学サービスを取り巻く事業環境は好転傾向にあります。新規受講生獲得に向けて、この事業環境を最大限活用し、カウンセリング力強化及びレッスン・イベントの質的向上を図ってまいりました。子ども向けスクール受講生数は前年同期比で伸び悩む結果となりましたが、大人向けスクールについては堅調推移を辿り、増収・増益(赤字幅縮小)となりました。今期は、子ども向けスクールにおきまして、通いやすい住宅地エリアでのサテライト教室の出店に注力し、「通いやすさ」「学びやすさ」「親しみやすさ」の更なる追求、顧客満足度向上を図ってまいります。

マンツーマン英会話GABAにつきましては、減収・減益となりましたが、受講生数は前期末(3月末)を底に回復トレンドを辿っております。

その結果、教育部門全体におきましては、減収・増益(赤字幅縮小)となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は3,138百万円(前年同期は3,213百万円)、営業損失は1,077百万円(前年同期は営業損失1,110百万円)となりました。

#### <セラピー部門>

ペットの健康をコンセプトにしたグルーミングサロン「A-LOVE(エイラブ)」を本年2月と6月に東京都内でオープンいたしました。

サロン展開の推進により、ニチイグループでブリーディング活動を行っている犬種「オーストラリアン・ラブラドル」の認知啓蒙やブリーディング活動、介護施設へのセラピー犬派遣活動の活性化を図り、国内外・他事業とのシナジー創出に繋げてまいります。

当部門は、当第1四半期連結会計期間より、新たにセグメント表示を行っております。業績につきましては、サロンの開設準備を優先したこと、開設に伴う先行費用が発生したこと等により、増収・減益となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は57百万円(前年同期は56百万円)、営業損失は83百万円(前年同期は営業損失55百万円)となりました。

#### <中国事業部門>

前期までを中国における「日本式介護(自立支援)」の浸透・普及活動期間と位置付け、今期より、グローバル化による成長性としての役割である成長性の追求を図るべく、中国現地でのサービス展開を本格稼働いたします。地域事業会社18社・7学校法人にて構築するサービス提供体制にて、点から線、線から面展開へと繋げてまいります。北京・上海にて、本年中の開設を目指す認知症対応施設の展開を核とし、顧客ニーズとサービスのマッチング効率向上を強化してまいります。

売上につきましては、連結会社・学校法人数の増加により増収となりました。利益につきましては、事業拠点立ち上げにかかる投資は一巡しておりますが、介護の普及・啓蒙や管理体制強化に伴う先行投資の発生により減益となりました。

また、本年7月より、経済産業省「医療技術・サービス拠点化促進事業」の採択を受け、中国での介護普及に向けた基盤構築推進のための介護啓蒙及び人材養成普及事業を展開することになりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は552百万円(前年同期は482百万円)、営業損失は407百万円(前年同期は営業損失365百万円)となりました。

<その他>

国内外グループ各社における経営力強化・収益改善、ニチイ学館本体事業とのシナジー効果創出強化を図り、グループ総合力の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は63百万円(前年同期は38百万円)、営業利益は47百万円(前年同期は96百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ166百万円増加し、191,874百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少などにより流動資産が576百万円減少し、リース資産の増加などにより固定資産が743百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ364百万円増加し、154,147百万円となりました。主な要因は、賞与引当金の減少などにより流動負債が766百万円減少し、リース債務の増加などにより固定負債が1,130百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ197百万円減少し、37,726百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に発表した連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,357,197	14,616,751
受取手形及び売掛金	32,855,836	33,245,925
有価証券	200,416	200,194
商品及び製品	1,076,922	1,051,422
仕掛品	8,570	21,143
原材料及び貯蔵品	232,588	301,119
繰延税金資産	2,314,021	2,264,933
その他	11,687,703	12,452,300
貸倒引当金	△9,802	△7,164
流動資産合計	64,723,455	64,146,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,088,252	23,209,640
リース資産(純額)	46,903,144	48,280,779
その他(純額)	10,614,144	9,389,164
有形固定資産合計	80,605,541	80,879,585
無形固定資産		
のれん	14,225,873	13,638,321
その他	5,447,292	6,099,942
無形固定資産合計	19,673,166	19,738,263
投資その他の資産		
その他	27,085,011	27,418,634
貸倒引当金	△379,098	△308,838
投資その他の資産合計	26,705,912	27,109,795
固定資産合計	126,984,620	127,727,643
資産合計	191,708,076	191,874,269
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	840,286	686,752
短期借入金	20,269,380	20,919,482
未払法人税等	1,990,593	651,572
未払費用	15,914,778	17,212,715
賞与引当金	4,990,083	2,794,072
役員賞与引当金	38,000	22,100
その他	24,487,658	25,477,512
流動負債合計	68,530,780	67,764,207
固定負債		
長期借入金	17,563,057	16,594,436
リース債務	52,192,808	53,881,055
退職給付に係る負債	7,311,817	7,395,306
資産除去債務	2,378,419	2,395,945
その他	5,806,811	6,116,846
固定負債合計	85,252,913	86,383,590
負債合計	153,783,694	154,147,798

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,277,876	17,287,891
利益剰余金	20,006,631	19,810,518
自己株式	△11,376,929	△11,375,585
株主資本合計	37,841,369	37,656,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,543	22,071
為替換算調整勘定	△457,572	△548,236
退職給付に係る調整累計額	△811,515	△760,508
その他の包括利益累計額合計	△1,248,544	△1,286,673
新株予約権	531,839	531,969
非支配株主持分	799,717	824,560
純資産合計	37,924,381	37,726,470
負債純資産合計	191,708,076	191,874,269



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	68,414,741	70,313,364
売上原価	56,036,130	56,795,338
売上総利益	12,378,611	13,518,025
販売費及び一般管理費	12,593,834	11,998,932
営業利益又は営業損失(△)	△215,223	1,519,093
営業外収益		
受取利息	33,582	41,291
受取賃貸収入	48,195	61,103
補助金収入	124,327	37,022
持分法による投資利益	-	2,192
その他	153,011	118,629
営業外収益合計	359,118	260,239
営業外費用		
支払利息	973,192	1,143,213
賃貸費用	9,186	9,059
為替差損	349,498	-
持分法による投資損失	2,989	-
その他	59,843	66,982
営業外費用合計	1,394,710	1,219,255
経常利益又は経常損失(△)	△1,250,815	560,077
特別利益		
新株予約権戻入益	8,158	5,310
特別利益合計	8,158	5,310
特別損失		
固定資産除却損	1,089	477
リース解約損	206	531
特別損失合計	1,295	1,008
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,243,951	564,379
法人税、住民税及び事業税	251,769	221,620
法人税等調整額	△158,404	△103,525
法人税等合計	93,364	118,095
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,337,316	446,284
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,975	△64,626
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,313,341	510,910

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,337,316	446,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,025	1,521
為替換算調整勘定	54,152	△102,957
退職給付に係る調整額	53,828	51,006
その他の包括利益合計	104,955	△50,428
四半期包括利益	△1,232,361	395,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,188,070	472,781
非支配株主に係る四半期包括利益	△44,290	△76,926

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。